

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【四半期会計期間】** 第9期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** パシフィックシステム株式会社

**【英訳名】** PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末武信一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

**【電話番号】** 03(5847)4700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総合企画部長 小澤文男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

**【電話番号】** 03(5847)4700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総合企画部長 小澤文男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第9期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成 年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	4,204,223	2,204,396	8,481,521
経常利益	(千円)	59,851	78,837	387,844
四半期(当期)純利益	(千円)	38,066	57,025	184,289
純資産額	(千円)		2,508,127	2,577,769
総資産額	(千円)		4,500,471	4,708,788
1株当たり純資産額	(円)		1,694.81	1,741.82
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	25.72	38.53	125.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		55.7	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,167		534,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,048		486,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,747		235,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		507,970	543,599
従業員数	(名)		603	588

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	603
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	356
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
機器等販売	386,419
ソフトウェア開発	358,033
システム販売	491,269
システム運用・管理等	602,947
合計	1,838,669

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
機器等販売	417,279	132,443
ソフトウェア開発	482,927	457,093
システム販売	785,277	691,021
システム運用・管理等	854,129	160,906
合計	2,539,613	1,441,465

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
機器等販売	405,406
ソフトウェア開発	401,093
システム販売	598,418
システム運用・管理等	799,479
合計	2,204,396

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	542,322	24.6
NTN株式会社	185,511	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界的な景気減速から、これまで景気を牽引してきた米国や新興国向けの輸出の失速が鮮明になり、さらに原油高は高騰が落ち着いたものの原材料高による企業のコスト負担は重く、企業収益を圧迫するだけでなく設備投資意欲にも影響するなど、国内景気の先行きは不透明感を増していると認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は、これまで底堅い情報化需要に支えられてまいりましたが、こうした景気動向を背景に情報化投資に慎重な姿勢が示されるなど、経営上一段と厳しい状況になっております。

このような環境のもと、当社グループは当第2四半期会計期間において、前第1四半期会計期間に引き続き、画像処理システムおよびERPビジネスなどの『伸びる事業』に資源の重点配分を推し進めるとともに、既存事業分野の事業性の見直し、品質管理体制の強化など経営戦略のスピードアップを図りました。拡大基調にある画像処理システムは堅調に受注を獲得できており、ERPビジネスも大型案件をプライムで受注を獲得することができております。しかし一部事業分野においては景気減速の影響を受けており、計画通りに受注できない状況となってきております。また、改正建築基準法施行直後の混乱は収束したとみられますが、住宅投資への基調は低調であり、不動産、建設業界の事業環境の急速な悪化から、生コンクリート業界の情報化投資は、依然として回復が遅れております。

#### 1) 売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は、2,204,396千円となりました。

区分別の概況は次の通りです。

##### 機器等販売

受注の早期化および顧客拡大により、405,406千円となりました。

##### ソフトウェア開発

大型システム開発案件の次期へのずれ込みおよび一部案件での受注遅れ等が影響し、401,093千円となりました。

##### システム販売

画像処理システム関連は順調に推移しましたが、自社パッケージ商品の受注減少、生コンクリート業界向けシステム関連の受注遅延等が影響し、598,418千円となりました。

##### システム運用・管理等

顧客拡大に伴い、799,479千円となりました。

#### 2) 営業利益

機器等販売商品の利益率減、売上原価および販売費の増加等により、76,931千円となりました。

#### 3) 経常利益

受取利息および受取手数料等により、78,837千円となりました。

#### 4) 四半期純利益

貸倒引当金戻入等により、57,025千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて217,492千円減少し、2,595,725千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が462,451千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,175千円増加し、1,904,745千円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却により93,814千円減少したものの、有形固定資産「その他」及び無形固定資産に含まれておりますリース資産が108,621千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて208,317千円減少し、4,500,471千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて220,910千円減少し、1,517,035千円となりました。これは、主に買掛金が142,674千円、賞与引当金が6,292千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82,234千円増加し、475,308千円となりました。これは、主に固定負債「その他」の含まれておりますリース債務が87,317千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、1,992,343千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて69,641千円減少し2,508,127千円となりました。これは、主に株主配当金96,195千円の支払があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ24,795千円減少し、507,970千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、20,933千円となりました。これは、主に仕入債務の増加額138,758千円により資金が増加となったものの、売上債権の増加額201,953千円により資金が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5,178千円となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入11,112千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9,040千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出6,250千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15,143千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	
計	1,480,000	1,480,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		1,480		777,875		235,872

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	109.9	7.43
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.03
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	16.5	1.11
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	14.3	0.97
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2丁目3-19	10	0.68
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.57
田口操	埼玉県秩父市	8.1	0.55
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8	0.54
計		1,272.2	85.96

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,399	1,505	1,499	1,530	1,510	1,450
最低(円)	1,280	1,289	1,387	1,430	1,307	1,300

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,970	543,548
受取手形及び売掛金	1,167,636	1,630,087
有価証券	0	50
商品及び製品	92,342	73,364
仕掛品	479,723	273,963
原材料及び貯蔵品	42,523	28,968
その他	309,339	267,897
貸倒引当金	3,810	4,662
流動資産合計	2,595,725	2,813,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	1 633,770	1 601,936
有形固定資産合計	1,226,840	1,195,006
無形固定資産	257,965	261,218
投資その他の資産	2 419,939	2 439,345
固定資産合計	1,904,745	1,895,570
資産合計	4,500,471	4,708,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	619,365	762,040
1年内返済予定の長期借入金	100,000	114,700
未払法人税等	44,678	111,119
賞与引当金	310,636	316,928
受注損失引当金	3,436	1,433
アフターコスト引当金	11,579	-
その他	427,338	431,722
流動負債合計	1,517,035	1,737,945
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	255,895	213,172
役員退職慰労引当金	-	77,930
その他	169,412	1,971
固定負債合計	475,308	393,074
負債合計	1,992,343	2,131,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,522,002	1,580,131
自己株式	178	116
株主資本合計	2,539,645	2,597,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,517	20,066
評価・換算差額等合計	31,517	20,066
純資産合計	2,508,127	2,577,769
負債純資産合計	4,500,471	4,708,788

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,204,223
売上原価	3,400,952
売上総利益	803,271
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 746,518
営業利益	56,752
営業外収益	
受取利息	796
受取配当金	852
受取手数料	1,379
不動産賃貸収入	1,243
その他	2,492
営業外収益合計	6,764
営業外費用	
支払利息	2,245
売上割引	967
貸倒引当金繰入額	448
その他	3
営業外費用合計	3,665
経常利益	59,851
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,349
保険解約返戻金	7,128
特別利益合計	18,478
特別損失	
固定資産除却損	603
特別損失合計	603
税金等調整前四半期純利益	77,726
法人税等	<sup>2</sup> 39,659
四半期純利益	38,066

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,204,396
売上原価	1,761,276
売上総利益	443,120
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 366,188
営業利益	76,931
営業外収益	
受取利息	796
受取配当金	2
受取手数料	684
不動産賃貸収入	549
その他	1,621
営業外収益合計	3,654
営業外費用	
支払利息	1,218
売上割引	530
その他	0
営業外費用合計	1,748
経常利益	78,837
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,853
保険解約返戻金	7,128
特別利益合計	16,982
特別損失	
固定資産除却損	159
特別損失合計	159
税金等調整前四半期純利益	95,659
法人税等	<sup>2</sup> 38,634
四半期純利益	57,025

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	77,726
減価償却費	93,814
賞与引当金の増減額(は減少)	6,292
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,002
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	11,579
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,722
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,342
受取利息及び受取配当金	1,648
支払利息	2,245
固定資産除却損	603
売上債権の増減額(は増加)	462,451
たな卸資産の増減額(は増加)	238,292
その他の資産の増減額(は増加)	27,802
仕入債務の増減額(は減少)	141,439
未払消費税等の増減額(は減少)	13,449
その他の負債の増減額(は減少)	64,919
小計	237,867
利息及び配当金の受取額	1,648
利息の支払額	2,093
法人税等の支払額	106,255
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,167</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	9,126
無形固定資産の取得による支出	2,592
投資有価証券の取得による支出	1,267
投資有価証券の売却による収入	206
敷金及び保証金の差入による支出	494
敷金及び保証金の回収による収入	361
保険積立金の積立による支出	438
保険積立金の解約による収入	11,112
その他	809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	64,700
リース債務の返済による支出	2,790
自己株式の取得による支出	62
配当金の支払額	96,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,747</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,628
現金及び現金同等物の期首残高	543,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,970



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともに軽微であります。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (3) ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストの支出につきましては、従来、作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎とした将来発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。 この変更により、売上原価が11,579千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,579千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、役員退職慰労金相当額76,880千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 756,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 773,731千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 11,952千円	投資その他の資産 24,442千円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 264,076千円
福利厚生費 61,688千円
賞与引当金繰入額 64,889千円
退職給付費用 10,889千円
減価償却費 29,968千円
貸倒引当金繰入額 120千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 125,944千円
福利厚生費 29,897千円
賞与引当金繰入額 35,656千円
退職給付費用 5,156千円
減価償却費 15,220千円
貸倒引当金繰入額 120千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 507,970千円
有価証券 0千円
現金及び現金同等物 507,970千円
2 重要な非資金取引の内容
当第2四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ111,562千円であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,694.81円	1,741.82円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	25.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	38,066
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	38.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,025
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。